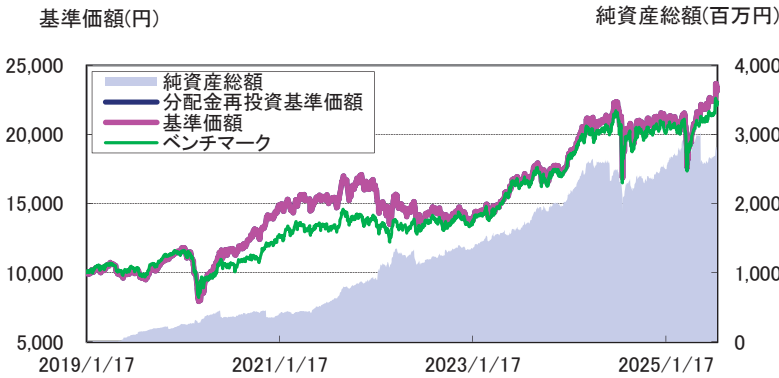


国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

追加型投信／国内／株式
2025年7月31日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日: 2019年1月18日)
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)であり、設定日前日の値を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	23,345 円
純資産総額	2,769 百万円

※ 基準価額は1万口当たり

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第4期 (2023. 01. 26)	0 円
第5期 (2024. 01. 26)	0 円
第6期 (2025. 01. 27)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.1%	13.9%	9.5%	10.7%	63.2%	106.5%	133.5%
ベンチマーク	3.2%	10.6%	7.0%	8.0%	63.4%	121.8%	123.5%
差	-0.0%	3.3%	2.6%	2.7%	-0.3%	-15.3%	9.9%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

投資する投資信託証券の組入比率および騰落率

投資信託証券	組入比率	騰落率		
		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月
ブランドエクイティ マザーファンド	10.0%	2.6%	11.1%	5.3%
One日本バリュー株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	34.9%	4.4%	13.1%	11.3%
One日本成長株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	5.0%	2.4%	12.8%	6.4%
One国内株オープンファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	49.7%	2.6%	15.6%	10.3%

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 各期間の騰落率は「国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)」の運用期間に応じたものです。なお、騰落率は、各投資信託証券の評価対象日(当ファンドへの実質的な反映日)に基づいて算出したもので、通常の月次ベースの騰落率と異なる場合があります。
※3 投資信託証券(マザーファンドを除く)の当ファンドへの組入れ以降に分配金が発生した場合は、分配金(税引き前)を再投資したものととして計算しております。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入または切り捨てて表示しています。

※当資料は8枚ものです。
※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



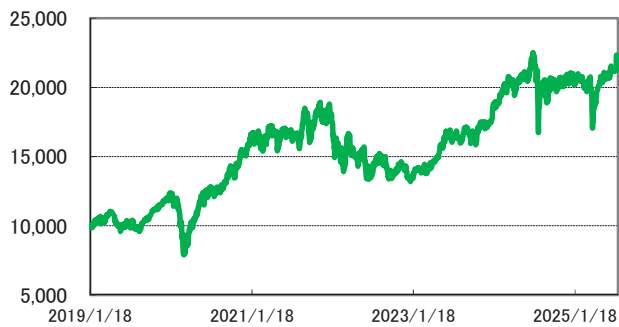
アセットマネジメントOne 株式会社

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

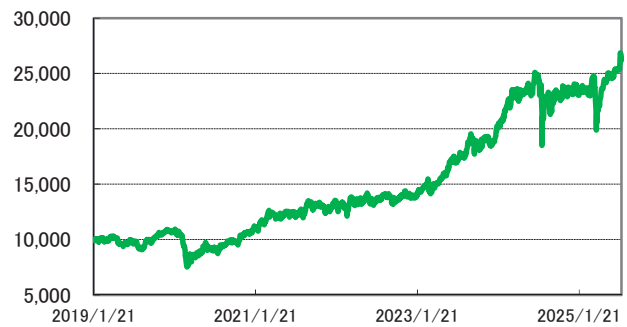
2025年7月31日基準

【ご参考】『国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）』が投資する投資信託証券の基準価額の推移

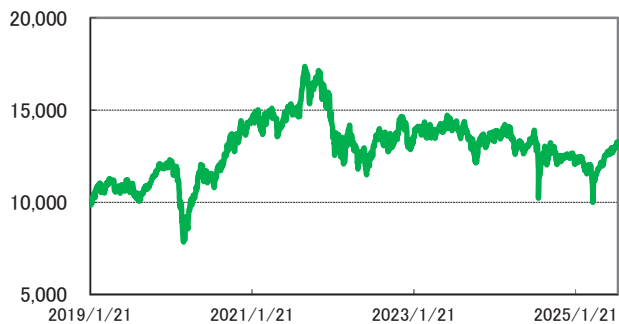
ブランドエクイティ マザーファンド



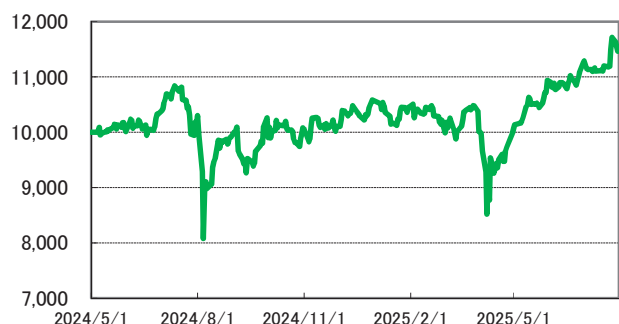
One日本バリュー株ファンド(FOFs用)
(適格機関投資家限定)



One日本成長株ファンド(FOFs用)
(適格機関投資家限定)



One国内株オープンファンド(FOFs用)
(適格機関投資家限定)



※1 各投資信託証券の基準価額は、当ファンドへの組入れを開始した日をそれぞれ10,000として指数化しています。
 ※2 投資信託証券(マザーファンドを除く)の当ファンドへの組入れ以降に分配金が発生した場合は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しております。

※当資料は8枚ものです。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne株式会社

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

2025年7月31日基準

マーケット動向と当ファンドの動き

国内株式市場は、月前半は日米関税交渉への懸念から軟調に推移しました。関税交渉合意後は、懸念していたよりも低い関税率で合意したことから、上昇に転じました。東証株価指数は一時史上最高値を更新しました。

今後のマーケット見通しと運用方針

日米関税交渉の合意に伴う不確実性の低下や、企業の自社株買いによる需給の引き締めなどが株式市場のサポートとなると考えます。

一方、引き続き、米国トランプ政権の施策や、日本国内の根強いインフレ圧力に伴う日本銀行の利上げ観測の再燃などに注意が必要と考えます。

引き続き、投資対象となる各投資信託証券の特徴を把握しながら、超過リターンの獲得を目指します。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は8枚ものです。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

1. 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的な投資を行います。

- ◆投資対象とする投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）については、定性・定量評価等により適宜見直しを行う場合があります。
- ◆各投資信託証券の組入比率の決定は、定性・定量評価等を勘案して行います。
- ◆投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- ◆指定投資信託証券のすべてに投資しない場合があります。

指定投資信託証券

●ブランドエクイティ マザーファンド

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、ブランド力を有する有力企業の株式を組入れます。
- ・様々な業界においてトップクラスのブランドを築き上げ、維持している点を重視し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案します。

●Ono日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

- ・主としてMHAM日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。
- ・マザーファンドでは、各種株価指標（PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）など）を基準とするとともに、産業調査・個別企業調査に基づき企業の経営戦略や事業環境などの定性評価を行い、中長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断される銘柄を厳選し投資します。なお、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- ・マザーファンドにおいて、Russell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）^{（注）}をベンチマークとして、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。

（注）Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよびRussell/Nomura Total Market Value インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

●Ono日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

- ・主としてMHAM日本成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。
- ・マザーファンドでは、「競争力の優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄選定を行います。個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。なお、株式の組入比率は高位を維持します。

●Ono国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

- ・主としてOno国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。
- ・「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」を運用に当たったベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。
- ・マザーファンドでは、通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極め、その変化に応じて成長系（グロース系）、割安系（バリュー系）、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。なお、株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

※当資料は8枚ものです。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

2. 指定投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。

東海東京アセットマネジメント株式会社

設立：2005年7月28日

事業内容：東海東京フィナンシャル・グループの一員として、個人のお客様にはグローバル運用型の投資一任運用サービス「ファンドラップ」を提供し、法人のお客様には「私募投資信託」を中心とした運用機能を提供しております。

3. ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）^{（注）}とし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。

（注）東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

4. 年1回の決算時（毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

※当資料は8枚ものです。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2019年1月18日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
その他	当ファンドは、ラップ口座にかかる契約に基づいて、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。したがって、当ファンドのお申込みは、販売会社にラップ口座を開設した投資者等に限りま。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	・実質的な負担：ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.88%～0.924%（税抜0.80～0.84%） ※上記は各指定投資信託証券の組入状況に応じて変動します。指定投資信託証券は変更になる可能性があり、その際には実質的な料率とは異なる場合があります。 ・当ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.88%（税抜0.80%） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社（東海東京アセットマネジメント株式会社）に対する投資顧問報酬（年率0.01%（税抜））が含まれます。 ・指定投資信託証券：指定投資信託証券の純資産総額に対して最大で年率0.044%（税抜0.04%）
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※指定投資信託証券においては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は8枚ものです。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください
<投資顧問会社>東海東京アセットマネジメント株式会社
[委託会社に対して投資助言などを行います。]

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。2025年8月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

・東海東京証券株式会社ととちぎんTT証券株式会社はファンドラップのみのお取り扱いとなりますのでご注意ください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は8枚ものです。
※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。